

四半期報告書

(第60期第3四半期)

自 2023年7月1日

至 2023年9月30日

共同ピーアール株式会社

東京都中央区築地一丁目13番1号

目次

頁

表 紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	1

第2 事業の状況

1 事業等のリスク	2
2 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	2
3 経営上の重要な契約等	3

第3 提出会社の状況

1 株式等の状況

(1) 株式の総数等	4
(2) 新株予約権等の状況	4
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	4
(4) 発行済株式総数、資本金等の推移	4
(5) 大株主の状況	4
(6) 議決権の状況	5

2 役員の状況

5

第4 経理の状況

6

1 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表	7
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	9
四半期連結損益計算書	9
四半期連結包括利益計算書	10

2 その他

16

第二部 提出会社の保証会社等の情報

17

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2023年11月13日
【四半期会計期間】	第60期第3四半期（自 2023年7月1日 至 2023年9月30日）
【会社名】	共同ピーアール株式会社
【英訳名】	KYODO PUBLIC RELATIONS CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役 谷 鉄也
【本店の所在の場所】	東京都中央区築地一丁目13番1号
【電話番号】	03-6260-4850
【事務連絡者氏名】	取締役コーポレート本部本部長 信澤 勝之
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区築地一丁目13番1号
【電話番号】	03-6260-4850
【事務連絡者氏名】	取締役コーポレート本部本部長 信澤 勝之
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第59期 第3四半期連結 累計期間	第60期 第3四半期連結 累計期間	第59期
会計期間	自 2022年1月1日 至 2022年9月30日	自 2023年1月1日 至 2023年9月30日	自 2022年1月1日 至 2022年12月31日
売上高 (百万円)	3,600	4,952	5,264
経常利益 (百万円)	608	657	736
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	421	350	520
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	447	418	545
純資産額 (百万円)	2,712	3,133	2,777
総資産額 (百万円)	5,036	4,904	5,008
1株当たり四半期(当期) 純利益 (円)	49.97	40.66	61.15
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	49.46	40.00	60.51
自己資本比率 (%)	49.0	57.1	50.4

回次	第59期 第3四半期連結 会計期間	第60期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自 2022年7月1日 至 2022年9月30日	自 2023年7月1日 至 2023年9月30日
1株当たり四半期純利益 (円)	9.84	12.36

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 当社は、2022年11月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益を算定しております。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 経営成績の状況

当第3四半期連結累計期間(2023年1月1日～2023年9月30日)におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の5類感染症への移行に伴い、各種行動制限が緩和され社会経済活動の正常化に向かいつつある一方、ロシア・ウクライナ情勢の長期化に伴う資源価格の高騰及び円安進行による物価高騰等や、イスラエル・パレスチナ情勢悪化の影響により、依然として先行き不透明な状況が続いております。

このような経営環境のもと、当社グループにおきましては、日本初誘致となる「Global Com PR Network」国際会議を当社が主催として10月に無事開催し、インバウンド需要の高まりを背景に、堅調にPR事業分野を伸ばしてまいりました。また、企業・団体のコンプライアンス対策の需要が高まる中、危機管理広報体制の診断サービスを開始し多数のクライアント様から引き合いをいただいております。インフルエンサーマーケティング事業ではVAZ社の本社移転や新たな価値を創出する企業と業務提携を結ぶなど、次々とプロジェクトが始動しています。AI・ビッグデータソリューション事業分野では、Salesforce NavigatorプログラムにおけるExpertの認定を取得するなど、第2四半期連結会計期間に引き続き、高い技術力を示す結果となりました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の連結売上高は4,952百万円（前年同期比37.5%増）、営業利益641百万円（同10.0%増）、経常利益657百万円（同7.9%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益350百万円（同17.0%減）となりました。

各セグメント別の経営成績は、次のとおりであります。

①PR事業

PR事業においては第2四半期連結会計期間に引き続き、新規リタイナー契約の獲得及び既存・新規顧客からのオプション&スポット案件の獲得に注力し、国内外の事業会社、官公庁・自治体・各種団体からの大型案件を複数受注し堅調に推移しました。また、昨今多くの企業・団体の不祥事が多発しているなか、危機管理発生時にどの程度準備ができているか、企業・団体が組織として整備すべき項目の状況を確認できる危機管理広報体制の診断サービスを開始しました。

この結果、PR事業における当第3四半期連結累計期間の売上高は3,778百万円（前年同期比24.9%増）、セグメント利益607百万円（同4.8%増）となりました。

②インフルエンサーマーケティング事業

2023年8月にVAZ本社及びスタジオを銀座へ移転統合し、社員・クリエイター相互のコミュニケーション活性化と業務効率化を図り、新たに「VAZ CAFE」として専属クリエイターが運営パートナーを募集して空間プロデュースを行うプロジェクトが始動しました。さらにZ世代の育成や創出に長けているN. D. Promotionと業務提携を結び、タレント育成・メディア露出・各種SNSでのフォロワー獲得等の知見を相互に共有することで今後の事業展開に大きなシナジーを期待できるようになりました。また、プロダクション事業タイアップや、タレント育成事業である「めるぶち」が過去最高のアドセンス収益となるなど、好調に売上を伸ばしました。

この結果、インフルエンサーマーケティング事業における当第3四半期連結累計期間の売上高は589百万円（前年同期比40.0%増）、セグメント利益29百万円（同2.0%増）となりました。

③AI・ビッグデータソリューション事業

分析プラットフォームTableauに対する専門性と深い知見の提供が評価され、Salesforce NavigatorプログラムにおけるExpertの認定を取得しました。また、AIと機械学習のプラットフォーム「Dataiku」を提供するDataiku社とパートナー契約を締結し、AI社会の浸透における課題に踏み込んだ活動を開始しました。

この結果、各事業が順調に推移したことや、StockData・CERVNなどサブスクリプション増加による収益性の向上の影響により、AI・ビッグデータソリューション事業における当第3四半期連結累計期間の売上高は584百万円（前年同期比277.4%増）、セグメント利益100百万円（同424.0%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

(資 産)

当第3四半期連結会計期間末における流動資産は3,622百万円となり、前連結会計年度末に比べ59百万円減少いたしました。これは主に、売掛金が50百万円減少したことによります。固定資産は1,282百万円となり、前連結会計年度末に比べ44百万円減少いたしました。これは主に敷金及び保証金が15百万円増加した一方、のれんが71百万円減少したことによります。

この結果、総資産は4,904百万円となり、前連結会計年度末に比べ103百万円減少いたしました。

(負 債)

当第3四半期連結会計期間末における流動負債は1,144百万円となり、前連結会計年度末に比べ324百万円減少いたしました。これは主に、支払手形及び買掛金が48百万円、未払金が37百万円、未払法人税等が113百万円減少したことによるものであります。固定負債は626百万円となり、前連結会計年度末に比べ135百万円減少いたしました。これは主に、長期借入金が126百万円減少したことによるものであります。

この結果、負債合計は1,771百万円となり、前連結会計年度末に比べ459百万円減少いたしました。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産は3,133百万円となり、前連結会計年度末に比べ356百万円増加いたしました。これは主に、新株予約権が37百万円、利益剰余金が280百万円増加したこと等によるものであります。

この結果、自己資本比率は57.1%（前連結会計年度末は50.4%）となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しておりませんので、記載を省略しております。

(4) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状況、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析中の「重要な会計方針及び見積り」の記載について重要な変更はありません。

(5) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した優先的に対処すべき当社グループの事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(6) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	30,240,000
計	30,240,000

②【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数（株） (2023年9月30日)	提出日現在発行数（株） (2023年11月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	8,761,392	8,770,992	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数100株
計	8,761,392	8,770,992	—	—

(注) 1. 「提出日現在発行数」欄には、2023年11月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

2. 2023年10月1日から2023年10月31日までの間に、新株予約権の行使により、提出日現在発行数が9,600株増加しております。

(2)【新株予約権等の状況】

①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

②【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式総 数残高（株）	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2023年7月1日～ 2023年9月30日（注）1	14,400	8,761,392	1	545	1	485

(注) 1. 新株予約権の行使による増加であります。

2. 2023年10月1日から2023年10月31日までの間に、新株予約権の行使により、発行済株式総数が9,600株、資本金及び資本準備金がそれぞれ806千円増加しております。

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2023年6月30日）に基づく株主名簿により記載しております。

① 【発行済株式】

2023年6月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 131,400	—	単元株式数 100株
完全議決権株式（その他）	普通株式 8,612,700	86,127	同上
単元未満株式	普通株式 2,892	—	—
発行済株式総数	8,746,992	—	—
総株主の議決権	—	86,127	—

② 【自己株式等】

2023年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式 数（株）	他人名義 所有株式 数（株）	所有株式 数の合計 （株）	発行済株式総 数に対する所 有株式数の割 合（％）
共同ピーアール株式会社	東京都中央区築地一丁目13番1号	131,400	—	131,400	1.50
計	—	131,400	—	131,400	1.50

（注）当第3四半期会計期間末日現在の自己名義所有の自己株式は131,418株であります。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（2023年7月1日から2023年9月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（2023年1月1日から2023年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、東陽監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,318,168	2,326,507
受取手形	28,902	3,993
売掛金	1,133,852	1,083,628
契約資産	16,720	12,484
未成業務支出金	127,926	128,395
その他	67,467	76,911
貸倒引当金	△11,327	△9,410
流動資産合計	3,681,711	3,622,510
固定資産		
有形固定資産	146,440	145,216
無形固定資産		
のれん	620,769	549,012
その他	83,110	73,465
無形固定資産合計	703,879	622,478
投資その他の資産		
投資有価証券	149,501	182,820
関係会社株式	23,795	17,954
破産更生債権等	67,286	72,740
敷金及び保証金	179,825	195,084
繰延税金資産	45,946	26,641
退職給付に係る資産	67,242	89,920
その他	9,939	2,061
貸倒引当金	△67,286	△72,740
投資その他の資産合計	476,252	514,483
固定資産合計	1,326,572	1,282,178
資産合計	5,008,284	4,904,689
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	340,166	292,123
短期借入金	50,000	50,000
1年内返済予定の長期借入金	250,177	236,071
未払金	177,778	140,393
未払法人税等	183,961	70,648
賞与引当金	106,304	74,122
その他	360,179	280,907
流動負債合計	1,468,566	1,144,267
固定負債		
長期借入金	666,618	540,357
退職給付に係る負債	13,149	11,120
役員退職慰労引当金	34,783	1,933
繰延税金負債	—	27,868
その他	47,628	45,518
固定負債合計	762,179	626,799
負債合計	2,230,746	1,771,066

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	543,455	545,068
資本剰余金	534,334	535,690
利益剰余金	1,456,410	1,737,367
自己株式	△49,694	△83,260
株主資本合計	2,484,506	2,734,866
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	35,008	59,040
退職給付に係る調整累計額	4,735	5,351
その他の包括利益累計額合計	39,743	64,392
新株予約権	70,906	108,650
非支配株主持分	182,381	225,712
純資産合計	2,777,538	3,133,623
負債純資産合計	5,008,284	4,904,689

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年9月30日)
売上高	3,600,699	4,952,680
売上原価	1,855,727	2,765,749
売上総利益	1,744,972	2,186,931
販売費及び一般管理費	1,162,095	1,545,814
営業利益	582,876	641,116
営業外収益		
受取利息	24	29
受取配当金	456	428
受取賃貸料	5,772	9,001
為替差益	13,750	8,196
持分法による投資利益	7,132	—
保険解約返戻金	—	12,177
その他	6,184	1,411
営業外収益合計	33,320	31,245
営業外費用		
支払利息	3,698	5,070
不動産賃貸費用	3,329	3,495
持分法による投資損失	—	5,840
その他	273	863
営業外費用合計	7,302	15,269
経常利益	608,893	657,091
特別利益		
固定資産売却益	7,289	—
段階取得に係る差益	45,845	—
その他	2,378	—
特別利益合計	55,513	—
特別損失		
固定資産除却損	—	54
事務所移転費用	—	960
特別損失合計	—	1,014
税金等調整前四半期純利益	664,407	656,077
法人税、住民税及び事業税	203,325	217,030
法人税等調整額	15,637	45,432
法人税等合計	218,962	262,462
四半期純利益	445,445	393,614
非支配株主に帰属する四半期純利益	23,627	43,331
親会社株主に帰属する四半期純利益	421,817	350,283

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年9月30日)
四半期純利益	445,445	393,614
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	886	24,032
退職給付に係る調整額	1,117	616
その他の包括利益合計	2,004	24,649
四半期包括利益	447,449	418,263
(内訳)		
非支配株主に係る四半期包括利益	23,627	43,331
親会社株主に係る四半期包括利益	423,821	374,932

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(会計方針の変更等)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(追加情報)

前連結会計年度の有価証券報告書（重要な会計上の見積り）に記載した新型コロナウイルス感染症拡大の影響に関する仮定について重要な変更はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年9月30日)
減価償却費	46,527千円	56,351千円
のれんの償却額	40,473	106,856

(株主資本等関係)

I 前第3四半期連結累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)

1. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年2月14日 取締役会	普通株式	57,566	14.00	2021年12月31日	2022年3月30日	利益剰余金

- (2) 基準日が当連結会計年度の開始日から当第3四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

2. 株主資本の著しい変動に関する事項

当社は、2022年5月26日開催の取締役会決議に基づき、2022年6月13日付で自己株式190,000株の処分を行っております。この結果、当第3四半期連結累計期間において自己株式が132,481千円減少し、当第3四半期連結会計期間末において自己株式が2,342千円となっております。

II 当第3四半期連結累計期間(自 2023年1月1日 至 2023年9月30日)

1. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年2月13日 取締役会	普通株式	69,326	8.00	2022年12月31日	2023年3月30日	利益剰余金

- (2) 基準日が当連結会計年度の開始日から当第3四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

2. 株主資本の著しい変動に関する事項

当社は、2022年11月24日開催の取締役会決議に基づき、自己株式80,700株の取得を行いました。また、2023年3月29日開催の取締役会決議に基づき、自己株式25,696株の処分を行いました。この結果、当第3四半期連結累計期間において自己株式が33,565千円増加し、当第3四半期連結会計期間末において自己株式が83,260千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益または損失の金額に関する情報

(単位: 千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結損 益計算書計上 額(注) 2
	P R 事業	インフルエンサーマーケティング事業	A I ・ビッグデータソリューション事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	3,024,687	421,123	154,888	3,600,699	—	3,600,699
セグメント間の内部売上高 又は振替高	5,638	35,503	813	41,954	△41,954	—
計	3,030,325	456,627	155,701	3,642,654	△41,954	3,600,699
セグメント利益	579,941	28,637	19,154	627,734	△44,857	582,876

(注) 1. セグメント利益の調整額44,857千円には、のれん償却額40,473千円、各報告セグメントに配分していない全社費用4,384千円等が含まれております。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

2022年5月30日付で、株式会社キーウォーカーの株式を取得したことにより、第2四半期連結会計期間より、同社を連結の範囲に含めております。これに伴い、第2四半期連結会計期間より「A I ・ビッグデータソリューション事業」を新たに報告セグメントに追加しております。この影響により、A I ・ビッグデータソリューション事業のセグメント資産の金額は482,078千円増加しております。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

当社グループの報告セグメントは、従来P R事業の単一セグメントでありましたが、第1四半期連結会計期間より、「P R事業」、「インフルエンサーマーケティング事業」に変更しております。これは、株式会社V A Z及びその子会社1社を子会社化したことによるサービス事業の展開に伴い、事業実態に即して報告セグメントを変更するものであります。

また、第2四半期連結会計期間より、株式会社キーウォーカーを連結子会社化したことに伴い、「A I ・ビッグデータソリューション事業」を新たに報告セグメントに追加しております。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

Ⅱ 当第3四半期連結累計期間（自 2023年1月1日 至 2023年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益または損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント				調整額 （注）1	四半期連結損 益計算書計上 額（注）2
	P R 事業	インフルエン サーマーケテ ィング事業	A I ・ビッグ データソリュ ーション事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	3,778,505	589,662	584,512	4,952,680	—	4,952,680
セグメント間の内部売上高 又は振替高	650	4,578	2,439	7,667	△7,667	—
計	3,779,155	594,241	586,951	4,960,348	△7,667	4,952,680
セグメント利益	607,856	29,219	100,378	737,454	△96,338	641,116

（注）1. セグメント利益の調整額△96,338千円には、のれん償却額△96,326千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△12千円が含まれております。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

該当事項はありません。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

（固定資産に係る重要な減損損失）

該当事項はありません。

（のれんの金額の重要な変動）

該当事項はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第3四半期連結累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント			合計
	P R 事業	インフルエンサー マーケティング事業	A I ・ビッグデータ ソリューション事業	
リテイナー	1,757,943	—	—	1,757,973
オプション& スポット	1,123,655	—	—	1,123,655
ペイドパブリシティ	143,088	—	—	143,088
インフルエンサー マーケティング	—	421,123	—	421,123
A I ・ビッグデータ ソリューション	—	—	154,888	154,888
顧客との契約から 生じる収益	3,024,687	421,123	154,888	3,600,699
外部顧客への売上高	3,024,687	421,123	154,888	3,600,699

当第3四半期連結累計期間(自 2023年1月1日 至 2023年9月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント			合計
	P R 事業	インフルエンサー マーケティング事業	A I ・ビッグデータ ソリューション事業	
リテイナー	1,846,848	—	—	1,846,848
オプション& スポット	1,813,549	—	—	1,813,549
ペイドパブリシティ	118,107	—	—	118,107
インフルエンサー マーケティング	—	589,662	—	589,662
A I ・ビッグデータ ソリューション	—	—	584,512	584,512
顧客との契約から 生じる収益	3,778,505	589,662	584,512	4,952,680
外部顧客への売上高	3,778,505	589,662	584,512	4,952,680

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益	49円97銭	40円66銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	421,817	350,283
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	421,817	350,283
普通株式の期中平均株式数(千株)	8,440	8,614
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	49円46銭	40円00銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(千株)	88	142
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

(注) 当社は、2022年11月1日付けで普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益を算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年11月13日

共同ピーアール株式会社

取締役会 御中

東陽監査法人

東京事務所

指定社員
業務執行社員

公認会計士

中野 敦夫

指定社員
業務執行社員

公認会計士

石川 裕樹

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている共同ピーアール株式会社の2023年1月1日から2023年12月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2023年7月1日から2023年9月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（2023年1月1日から2023年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、共同ピーアール株式会社及び連結子会社の2023年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

- ・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

- ・四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. X B R Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2023年11月13日
【会社名】	共同ピーアール株式会社
【英訳名】	KYODO PUBLIC RELATIONS CO. , LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役 谷 鉄也
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	東京都中央区築地一丁目13番1号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役谷鉄也は、当社の第60期第3四半期（自 2023年7月1日 至 2023年9月30日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認しました。

2 【特記事項】

特記すべき事項はありません。